

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 東京製綱株式会社

コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中 重人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 佐藤 和規

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 03-6366-7777

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	50,800	△14.3	956	△60.9	506	△73.6	△61	—
21年3月期第3四半期	59,249	—	2,444	—	1,917	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△0.42	—
21年3月期第3四半期	0.70	0.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	103,564	41,871	38.1	269.41
21年3月期	104,877	42,125	37.8	271.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 39,423百万円 21年3月期 39,694百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	△10.4	1,800	△43.6	1,150	△50.9	500	—	3.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	162,682,420株	21年3月期	162,682,420株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	16,352,113株	21年3月期	16,561,889株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	146,264,925株	21年3月期第3四半期	149,593,282株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記資料は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の金融危機に端を発した景気後退が継続し、欧米を中心に依然として厳しい状況にあります。各国の景気対策効果もあり、中国をはじめとするアジア諸国中心に下げ止まりの兆しを見せております。

わが国経済においても、輸出の増加や経済対策の効果により一部に景気回復の兆しが見られたものの、設備投資の抑制や厳しい雇用環境は変わらず、引き続き厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは各事業において収益改善に取り組み、開発製品関連事業においては前年同期を上回る売上高を計上したものの、鋼索鋼線関連事業における需要低迷の影響は大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は50,800百万円と対前年同期で14.3%の減収になりました。

利益面でも鋼索鋼線関連事業の売上高減少の影響が大きく、営業利益は956百万円(対前年同期60.9%減)、経常損益は506百万円(対前年同期73.6%減)となりました。なお、四半期別経常利益は、第1四半期524百万円(損失)、第2四半期199百万円、第3四半期831百万円と改善傾向にあります。

四半期純損益については、第2四半期に行った繰延税金資産の回収可能性の見直しによる506百万円の繰延税金資産取崩しの影響もあり、61百万円の損失(前年同期は104百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(鋼索鋼線関連事業)

ロープ・ワイヤ部門では、引き続き景気低迷の影響を受け、ロープでは建設機械、土木・建築向けを中心に需要が伸び悩んでおります。また、海底ケーブル向ワイヤもプロジェクトの実行遅れにより前年同期に比し、販売数量は減少しております。

スチールコード部門では、国内向けタイヤコードで乗用車用の需要回復が見られるものの、トラック・バス用の低迷が続く、前年同期に比べて大きく減少しております。またソーワイヤも国内向けは欧州市場低迷の影響を受け、前年同期に比し減少いたしました。一方中国現地法人である東京製綱(常州)有限公司においては、タイヤコード・ソーワイヤともに受注が順調に推移しております。

以上により当事業の売上高は29,106百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(開発製品関連事業)

産業機械ではワイヤソー、超硬合金、自動計量機・包装機の売上がいずれも前年同期を下回りましたが、道路安全施設においてはアクリル遮音壁等の増加によって前年同期を上回り、当事業の売上高は15,236百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

(不動産関連事業)

売上高は前年同期とほぼ横這いの1,043百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(その他の関連事業)

繊維ロープ、石油製品ともに引き続き国内景気停滞の影響を受け、当事業の売上高は5,413百万円(前年同期比27.2%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,313百万円減少の103,564百万円となりました。これは、売上債権・有形固定資産の減少、繰延税金資産の取崩しが主な要因であります。

負債については、支払手形・買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,058百万円減少の61,692百万円となりました。

純資産については、株式相場の上昇に伴うその他有価証券評価差額金(差損)の減少があったものの、四半期純損失の計上や配当などにより、前連結会計年度末と比べ254百万円減少の41,871百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、1,642百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の減少が大きく、運転資金が増加しましたが、償却前利益の計上などにより、1,365百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産の取得により、1,655百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは海外現地法人の活動水準上昇に伴う借入金の増加などにより、181百万円の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められた工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	1,775
受取手形及び売掛金	17,404	17,614
商品及び製品	5,682	6,093
仕掛品	5,224	5,242
原材料及び貯蔵品	3,691	3,359
繰延税金資産	1,157	1,833
その他	4,348	3,966
貸倒引当金	△111	△114
流動資産合計	39,058	39,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,528	9,769
機械装置及び運搬具(純額)	14,943	15,618
土地	20,482	20,497
信託固定資産(純額)	8,257	8,435
建設仮勘定	830	775
その他(純額)	1,093	704
有形固定資産合計	55,136	55,799
無形固定資産		
のれん	15	7
その他	706	786
無形固定資産合計	721	793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,889	4,267
繰延税金資産	1,232	1,230
その他	2,713	3,206
貸倒引当金	△219	△228
投資その他の資産合計	8,616	8,475
固定資産合計	64,474	65,068
繰延資産	31	38
資産合計	103,564	104,877

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,171	14,714
短期借入金	18,245	14,352
未払費用	1,820	1,857
賞与引当金	480	1,066
その他	2,856	1,895
流動負債合計	35,574	33,886
固定負債		
長期借入金	6,270	9,273
繰延税金負債	104	122
再評価に係る繰延税金負債	7,499	7,506
退職給付引当金	3,659	3,297
役員退職慰労引当金	165	201
信託長期預り金	6,798	6,880
長期前受収益	473	719
その他	1,146	865
固定負債合計	26,118	28,865
負債合計	61,692	62,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,570	8,567
利益剰余金	8,006	8,424
自己株式	△3,055	△3,087
株主資本合計	28,595	28,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△313	△444
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	11,285	11,294
為替換算調整勘定	△144	△133
評価・換算差額等合計	10,827	10,715
少数株主持分	2,448	2,431
純資産合計	41,871	42,125
負債純資産合計	103,564	104,877

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	59,249	50,800
売上原価	49,228	42,632
売上総利益	10,021	8,168
販売費及び一般管理費	7,577	7,212
営業利益	2,444	956
営業外収益		
受取利息	28	16
受取配当金	134	83
その他	266	245
営業外収益合計	429	345
営業外費用		
支払利息	518	503
その他	437	291
営業外費用合計	956	794
経常利益	1,917	506
特別利益		
投資有価証券売却益	—	339
移転補償金	73	—
特別利益合計	73	339
特別損失		
たな卸資産評価損	97	—
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	433	0
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	250	—
課徴金	72	—
特別損失合計	853	1
税金等調整前四半期純利益	1,136	844
法人税等	1,133	887
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△101	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	104	△61

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,136	844
減価償却費	2,823	2,747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△476	△586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	381	362
投資有価証券評価損益(△は益)	433	—
減損損失	250	—
支払利息	518	503
受取利息及び受取配当金	△163	△100
売上債権の増減額(△は増加)	1,120	206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,560	93
仕入債務の増減額(△は減少)	1,516	△2,513
その他	745	722
小計	3,727	2,280
利息及び配当金の受取額	167	104
役員退職慰労金の支払額	△3	△144
利息の支払額	△509	△510
法人税等の支払額	△673	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,708	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△461	△805
投資有価証券の売却による収入	82	651
貸付けによる支出	△69	△132
貸付金の回収による収入	88	94
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△1,772
有形固定資産の売却による収入	23	360
その他	△502	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,796	△1,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,170	901
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,947	—
建設協力金の返済による支出	—	△300
配当金の支払額	△378	△364
自己株式の取得による支出	△789	33
その他	17	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	181
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32	△113
現金及び現金同等物の期首残高	1,891	1,756
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	53	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△37	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,875	1,642

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,062	14,691	1,058	7,437	59,249	—	59,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	278	—	1,129	1,504	(1,504)	—
計	36,159	14,969	1,058	8,566	60,754	(1,504)	59,249
営業利益	1,221	260	609	352	2,444	—	2,444

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,106	15,236	1,043	5,413	50,800	—	50,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148	100	—	636	886	(886)	—
計	29,255	15,337	1,043	6,050	51,686	(886)	50,800
営業利益又は営業損失(△)	△403	492	552	314	956	—	956

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。